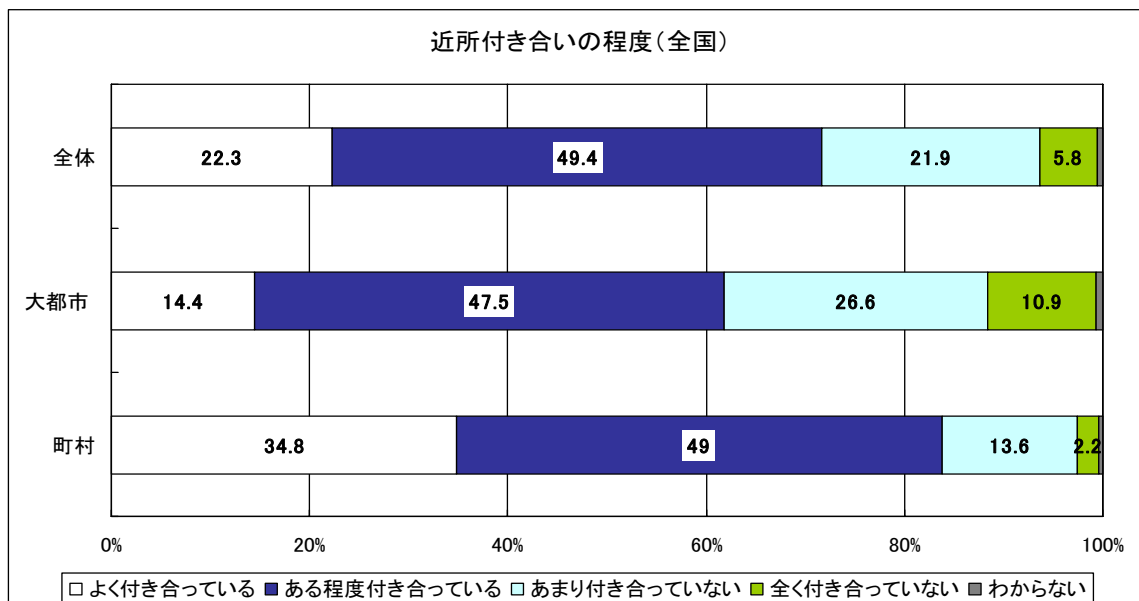


(3) 家庭や地域 ②地域

内閣府の「社会意識に関する世論調査」によると近所付き合いの状況は、大都市と町村を比較すると、町村において「よく付き合う」とする割合が、大都市の2倍以上。

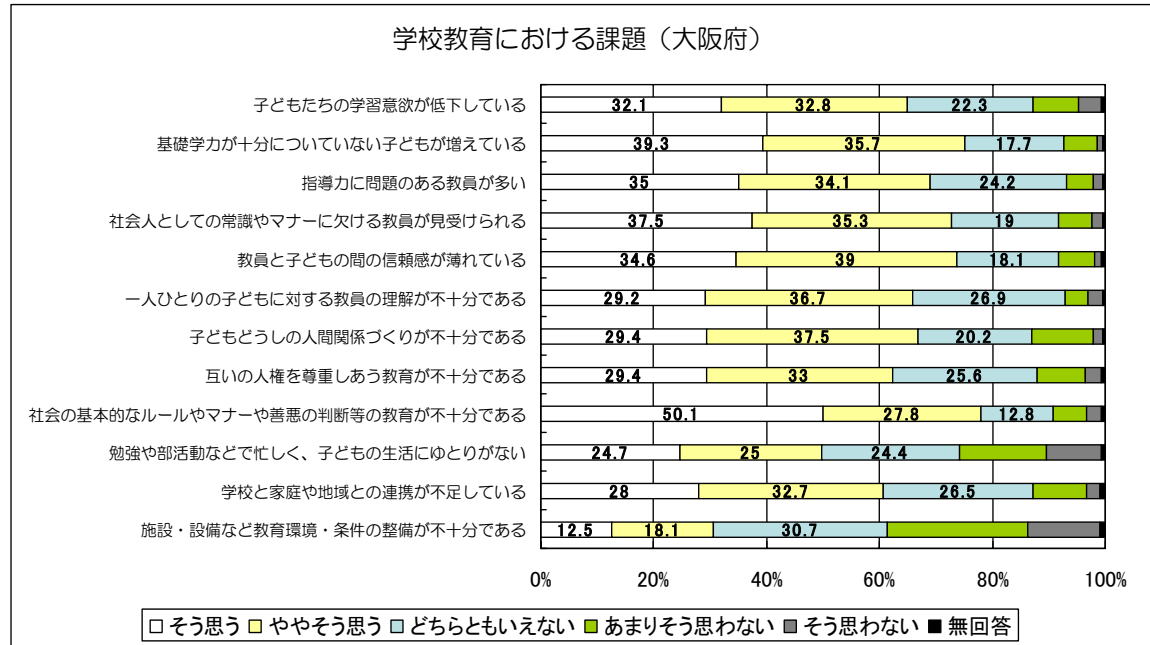


(参考資料) 内閣府「社会意識に関する世論調査」

※ 平成9年以前は左から「親しくつきあっている」「付き合いはしているがあまり親しくない」「あまり付き合っていない」「全く付き合っていない」「分からない」となっている

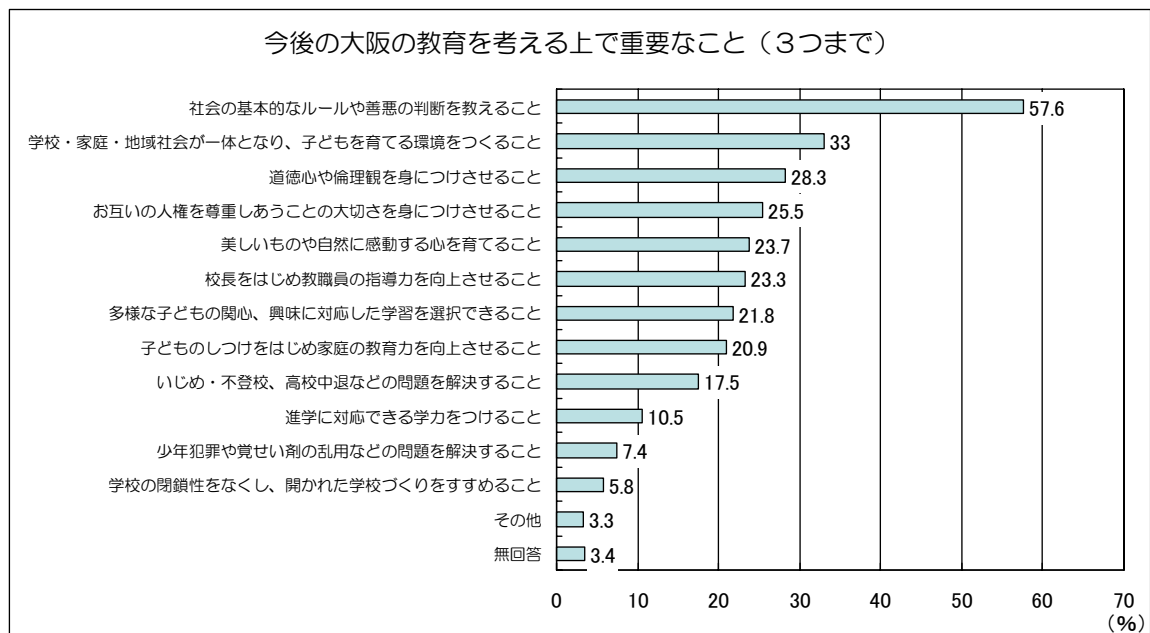
(4) 教育に関する府民意識

平成15年度に実施された「府政に関する世論調査」における、府民が考える学校教育の課題のトップは「社会の基本的なルールやマナーや善悪の判断等の教育が不十分である」こと。



(参考資料) 大阪府「第85回府政に関する世論調査「府民が求める教師像」(平成15年度)

同調査で府民が今後の大阪の教育において重要と考えるもののうち、6割の人が「社会の基本的なルールや善悪の判断を教えること」を挙げている。



(参考資料) 大阪府「第85回府政に関する世論調査「府民が求める教師像」(平成15年度)

2 これまでの教育改革への取組み

(1) 義務教育

※ 詳細は、第20回：平成19年7月31日（火）、第25回：平成20年2月21日（木）の審議会資料参照

ア 義務教育活性化の進捗

・「義務教育活性化推進方策」（計画期間は平成15年度から20年度まで）に基づき、確かな学力の向上・生徒指導の充実・学校運営の改善を総合的に取り組んできたところ。

・学力向上については、大阪府では平成15年度、平成18年度に「学力等実態調査」を実施し、その調査結果の分析に基づいて、学力向上方策に努めてきた。

・生徒指導については小・中学校の相談体制等の子ども支援機能を充実してきた。

・学校運営については「学校教育自己診断」を全校で実施し「学校協議会」を約9割の学校で設置するなどの学校運営の改善に努めてきた。

イ 学力

・平成15年度の府の「学力等実態調査」の結果を受け、「知識を活用する問題」や「発展的な問題」に課題があることに對し、授業における指導方法の工夫改善や児童・生徒の家庭学習の充実のために自学自習力の育成に取り組んできた。

・平成19年度に実施された「全国学力・学習状況調査」等では、全国に比して正答率が低いこと、無回答率が高いこと等の課題が明らかになった。

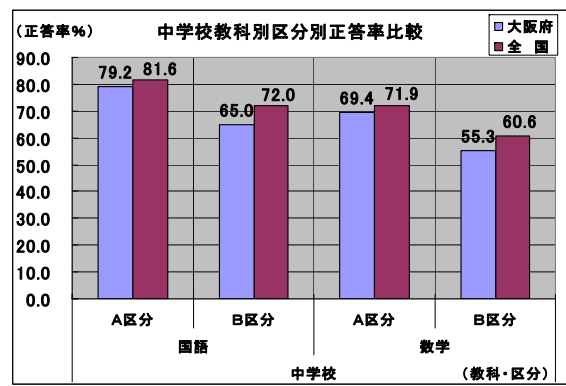
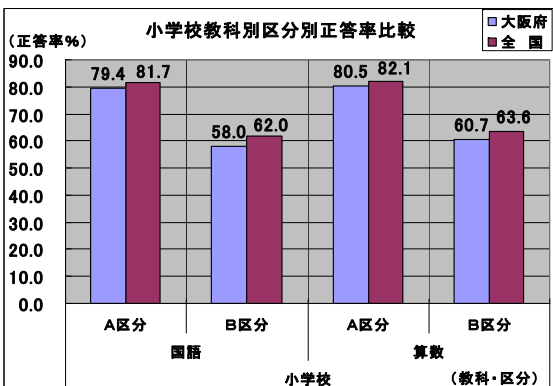
・授業の進め方、家庭学習や生活習慣等、様々な要因が重なり合い、このような結果が表れたと考えられる。

《平成19年度全国学力・学習状況調査の結果》

調査の目的	
ア 全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	
イ 各教育委員会、学校等が全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図り、併せて児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげる。	
調査の内容（教科に関する調査）	
主として「知識」に関する問題 【国語A、算数・数学A】 ・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 ・実生活において不可欠であり常に活用できるようにしていることが望ましい知識・技能 など	主として「活用」に関する問題 【国語B、算数・数学B】 ・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力などにかかわる内容 ・様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力などにかかわる内容 など

校種・教科・区分別正答率比較 (％)

		大阪府	全 国	大阪府-全国	判定±5%	
小学校	国語	A区分	79.4	81.7	-2.3	＝
		B区分	58.0	62.0	-4.0	＝
	算数	A区分	80.5	82.1	-1.6	＝
		B区分	60.7	63.6	-2.9	＝
中学校	国語	A区分	79.2	81.6	-2.4	＝
		B区分	65.0	72.0	-7.0	▼
	数学	A区分	69.4	71.9	-2.5	＝
		B区分	55.3	60.6	-5.3	▼



ウ 生徒指導の取組みと子ども支援

・いじめについては、1,000人あたりの認知件数は全国的に低い水準にあるものの、認知件数そのものは増加。

・暴力行為等の問題行動については、増加傾向にあるとともに、不登校については、ここ数年は減少傾向にあるものの、1,000人あたりの件数や児童・生徒数は依然として全国的には高い水準で推移。

・これらの課題については、校内生徒指導体制の充実、小・中学校連携による校種間の段差解消、専門家による心のケアをはじめとする外部人材の活用やチーム支援等、総合的な取組みが推進されているところであるが、状況は未だ改善されていない。

・また、インターネット及び携帯電話による悪質な誹謗中傷に対する生徒指導など、新たな問題が生じている。

◇ いじめの認知件数（件）

- ※ 平成18年度より、いじめの定義が変更され、急増した。併せて、発生件数から認知件数に変わった。
- ※ 千人あたりの認知件数は全国で36位である。

	H16	H17	H18		府出現率	全国出現率
小学校	336	266	1,622	↗	0.33%	0.86%
中学校	822	744	1,937	↗	0.90%	1.49%

◇ 暴力行為の発生件数（件）

- ※ 千人あたりの発生件数は全国で7位である。

	H16	H17	H18		府出現率	全国出現率
小学校	320	293	442	↗	0.09%	0.05%
中学校	4,161	3,863	4,144	↗	1.92%	0.89%

◇ 不登校児童・生徒数

- ※ 千人あたりの不登校児童生徒数は、全国で12位である。

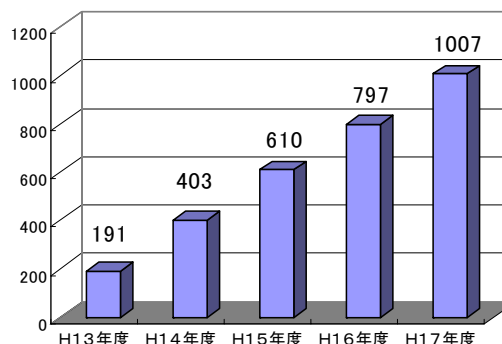
	H16	H17	H18		府出現率	全国出現率
小学校	1,927	1,824	1,610	↘	0.33%	0.33%
中学校	8,469	7,974	7,469	↘	3.47%	3.01%

エ 学校・家庭・地域との連携

・教育コミュニティづくり^{注1}の推進組織である「地域教育協議会（すこやかネット）」^{注2}が大阪市を除く全中学校区に設置され、その活動の推進役となる地域コーディネーターが養成されてきた。

・その結果、学校・家庭・地域の協働の基盤ができ、子どもの地域活動や体験的な活動への参加が増えるなどの効果が上がっている。

◇ 地域コーディネーターの養成状況



オ 進路指導の取組み

・児童・生徒が自らの生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、小学校における社会体験活動や中学校の職場体験学習・進路指導などの取組みが進められてきた。

注1:【教育コミュニティづくり】教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体・グループ等が共有し、課題解決に向けた協働の取組みを通じて、新たな人のつながりをつくり出すもの。府教育委員会では、学校を核として、地域社会が一体となって子どもを育てる「教育コミュニティづくり」を推進。

注2:【地域教育協議会（すこやかネット）】「教育コミュニティづくり」の推進組織。府内のすべての中学校区（政令市を除く）に設置。地域社会が一体となって、0歳から15歳の子どもの連続した成長を見据えた取組みを進める。

(2) 高校教育

※ 詳細は、第23回：平成19年12月18日（火）、第24回：平成20年1月29日（火）の審議会資料参照

ア 「特色づくり・再編整備計画」による特色づくり

・「教育改革プログラム」に基づき、「特色づくり・再編整備計画」^{注1}を実施。

・計画後は、^{注2}普通科高校84校、普通科総合選択制高校19校、普通科単位制高校4校、総合学科10校（中高一貫校含む）、専門高校15校、クリエイティブスクール6校、夜間定時制高校15校、通信制高校1校、及び中高一貫校が1校。

・「特色づくり・再編整備計画」の実施により、中学生の高校進学の見学機会が拡大されるとともに、目的意識をもって入学し、「この学校で学んでよかった」と感じる生徒が増えるなど、高校の活性化や教育力の向上をもたらした。

・専門学科や総合学科等においては特色ある教育課程が編成され、その設置理念の実現に向けた教育活動が展開されているところ。

≪府立高校の再編整備≫～全体計画の進捗状況～

学校の種類	平成10年	平成19年 (決定済の計画 含む)
普通科	117	73
専門学科併設	19	11
普通科総合選択制	—	19
普通科単位制高校	—	4
総合学科	3	9
専門高校	16	15
多部制単位制	—	6
中高一貫校	—	1
屋間の学校 計	155	138
定時制	29	15
通信制	1	1
工業高等専門学校	1	1

イ 普通科高校における特色づくり

・普通科高校においても特色づくりが進展。

・専門コースや多様な選択科目を設けることにより、生徒の興味・関心や進路希望等に対応。

・普通科高校を中心に、特色づくりを一層進めるため、「次代をリードする人材育成研究開発重点校（エル・ハイスクール）^{注3}」「経営革新プロジェクト事業^{注4}」「総合活性化事業（アクティブ・ハイスクール）^{注5}」等の事業を展開、組織的で計画的な教育実践に取り組んでいる。

≪特色づくりの事業例≫

◇ 次代をリードする人材育成研究開発重点校（エル・ハイスクール）の先進的取組（例）

【教育課程の工夫】…二学期制・65分授業・7時間目等

【学力向上の取組】…補習講習・学習合宿

【進路指導の充実】…大学見学・大学の講義を受講

【生徒指導の充実】…生徒会活動の充実

【外部との連携】…高大連携・国際交流

【事業成果の普及】…実践報告会の開催・研究公開授業の実施
中間報告書の作成、配付

◇ 経営革新プロジェクト事業の先進的取組（例）

【教育課程の工夫】…専門コース設置(理数、体育、芸術等)

【学力向上の取組】…家庭学習の促進・資格取得支援
読書指導の充実

【進路指導の充実】…進路別の説明会実施

【生徒指導の充実】…挨拶運動・遅刻指導週間

【外部との連携】…地元の保育園・小中学校・NPO法人
市町村教育委員会・民間企業等

【事業成果の普及】…実践報告会の開催・研究公開授業の実施、中間報告書の作成、配付

◇ 総合活性化事業（アクティブ・ハイスクール）の先進的取組（例）

【教育課程の工夫】…学校設定科目の設置
(「教養」「ビジネス」「デュアル」等)

【学力向上の取組】…基礎的事項の定着(科目「教養」)
地元企業での実習(科目「デュアル」)

【進路指導の充実】…企業インターンシップ
キャリアアドバイザーによる進路指導

【生徒指導の充実】…組織的遅刻指導(毎日)・服装指導
挨拶運動

【外部との連携】…地域での清掃活動・ボランティア活動
地域の農家と連携した農業体験学習

【事業成果の普及】…中間報告書の作成、配付

ウ 中高一貫教育

・平成16年度に、能勢地域連携型中高一貫教育が開始。

・小・中・高12年間を通じた一貫教育の取組みが進められており、部活動加入率が上昇するとともに、進路未決定者の割合や中退率が低下するなどの成果が報告されている。

＜取組み内容＞

◇中高一貫教育の推進体制の整備

- 府教委、町教委、小中高の代表者で構成する推進委員会
- 教育課程等の課題別に研究部会

◇中高一貫選抜の実施

◇特色ある取組み

- 町が進める小中連携と接続した小中高一貫の取組み
 - ・ 授業、行事、生徒会活動等を通じての児童生徒や教職員の交流
 - ・ 教科、キャリア教育等の小中高一貫した12年間のシラバス
- 中高の国数英で、中高の教員が兼務発令により相互に授業を担当（NS授業）

＜成果＞

◇生徒の目的意識の高まりと高校の活性化

	H13	H18
高校の部活加入率（％）	68	77
高校卒業時の進路未定率（％）	28	4
高校の中退者数（人）	14	6
高校の懲戒件数（件）	67	9

◇NS授業の効果

- ・円滑な接続と習熟度別授業による学力の向上

◇町内にある高校が行きたい高校になった

	H13	H18
連携中学卒業者に占める能勢高進学者の比率（％）	31	39
能勢高校入学者に占める連携中学卒業者の比率（％）	69	90

注1:【特色づくり・再編整備計画】「教育改革プログラム」に基づき、生徒一人ひとりの興味・関心、能力・適性、進路希望等に対応し、多様な学習と幅広い進路選択ができるよう、府立高等学校において特色づくりを推進し、子どもたちに多様な進路の選択肢を提供するとともに、生徒減少期を教育環境・教育条件など教育の質的向上を図る好機と捉え、府立高等学校の特色づくりとあわせて適正な配置の観点から再編整備を推進する計画。

注2:【普通科総合選択制高校】

基礎学力を重視しながら、エリアと自由選択科目の選択による興味・関心にあった学習を通して、進路実現の力をはぐくむ普通科の学校。

【(全日制)普通科単位制高校】

全日制の時間帯で、自分で学習計画を立て、自分にあった方法で、自らの学習ペースに応じて学力を伸ばすことをめざす学校。

【総合学科高校】

普通科目と専門科目の両方にわたって、多くの選択科目を設定し、生徒自ら科目選択をしていく中で、自分の適性や進路を見つけていく力をはぐくむことをめざす学校。

【専門高校】

専門学科を置き、自分の得意な専門分野の授業を通じて、個性を伸ばす学習、資格取得をめざす学習ができる学校。大学などへの進学をめざすための授業もある。

【クリエイティブスクール】

学ぶ時間帯がⅠ部(午前)、Ⅱ部(午後)、Ⅲ部(夜間)から選べる学校。普通科または総合学科を設置している。単位制の利点を生かして自分のペースで学ぶことができる。

【夜間定時制高校】

昼間に働きながら高校に入学希望する生徒や、様々な目的や事情により、夜間という条件の中で目的意識を持って学習する生徒に就学の場を提供することを目的として設置した学校。単位制の利点を生かして、自分のペースで学ぶことができ、通信制の授業も学習することで、3年で卒業できる。

注3:【次代をリードする人材育成研究開発重点校(エル・ハイスクール)】21世紀をリードする創造力溢れた人材や先端的な科学技術を支える人材などの育成を目的に、特色ある取組を行い、その実践結果を他の高校の教育活動に提供する高校を重点校(エル・ハイスクール)として17校指定し、平成15年度から研究開発を進めている。

注4:【経営革新プロジェクト事業】生徒の学力の向上と希望進路の実現をめざし、学校の持つ総合的な教育力の向上を図るため、明確な目標を設定し、授業改善、自学自習力の育成などの教育実践に取組む事業。推進校として21校を指定し、平成17年度から研究開発を進めている。

注5:【総合活性化事業(アクティブ・ハイスクール)】中途退学や不登校、卒業後の進路未決定などの、府立高校の課題を解決するために、学校の持つ総合的な教育力を活性化し、生徒の基礎的な学力の向上と、職業観や勤労観の育成による生徒の進路希望の実現をめざす。推進校として16校を指定し、平成19年度から実践的な研究を進めている。

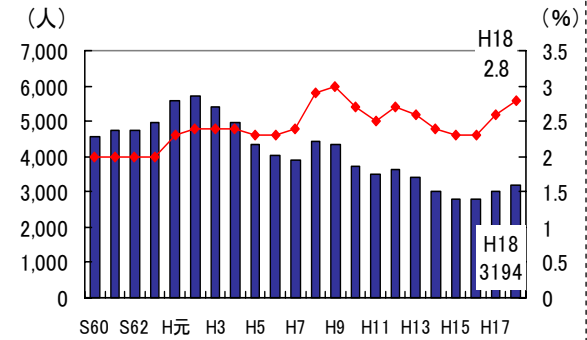
工 生徒の状況

・ 中途退学については、平成9年度以降減少傾向にあったが、近年上昇傾向に転じ、平成18年度の全日制の府立高校全体の中退率は2.8%で、全国で最も高い。

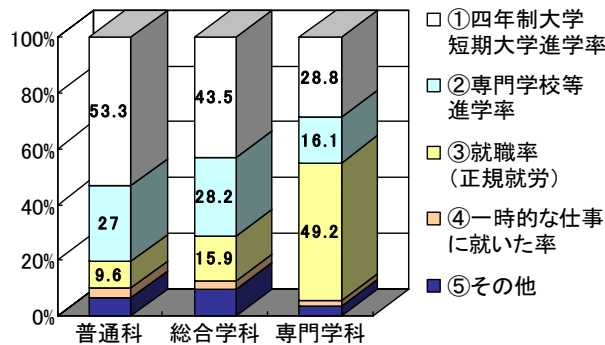
・ 普通科高校については、中途退学が一部の学校に集中しており、入学後1年間の間にかなりの人数の生徒が中途退学しているという厳しい現実がある。

・ 進路状況については、全体としては、普通科高校では進学者の割合が高く、工業、農業などの実業系の専門学科では就職者の割合が高い。

◇府立高校(全日制)における中途退学者数と中退率の推移

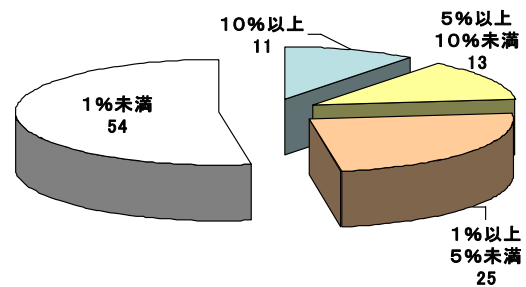


◇府立高校生の卒業後の進路状況(H18)



◇普通科における中途退学の状況

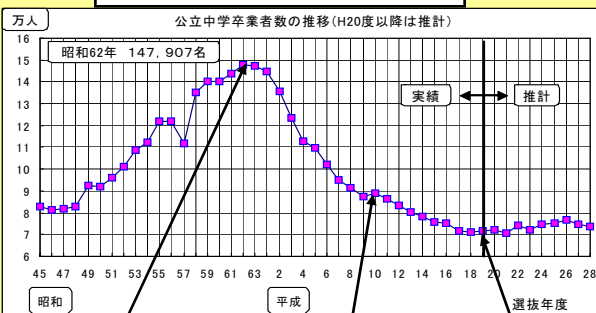
(中退率と学校数:普通科103校(H18))



才 学校規模

- ・ 普通科は1学年8学級、特色のある学校については6~7学級、多部制単位制はⅠ・Ⅱ部をあわせて最大8学級、工科高校^{注1}は8学級、国際・科学高校は7学級を基準として再編整備が進められてきた。
- ・ その結果、実施前に予測された小規模化が抑えられ、適正な学校規模が保たれてきた。

公立中学校卒業生数の推移と学校規模



公立中学校卒業生数のピーク

学校教育審議会答申(再編整備前)

現在

全日制府立高校の平均学校規模
(1校1学年当たりの平均の学級数及び生徒数)

昭和62年度
約11.3学級
520人程度

平成9年度
約8.0学級
310人程度

平成21年度
約5.7学級
230人程度

〔平成21年度は平成10年学校教育審議会答申時における推計値〕

平成10年学校教育審議会答申
「生徒減少期における全日制府立高等学校の在り方について」

- 学校規模の縮小化が教育に及ぼす影響
 - ・ 生徒相互の切磋琢磨が乏しくなる。
 - ・ 多様な教育展開が困難になる。
 - など

⇒教育活動に支障をきたす。

○ 特色化を踏まえた学校規模

⇒普通科・・・1学年6~8学級程度が望ましい。

再編整備等による10年間の1校1学年当たりの平均学級数の変化

平成10年度
約7.8学級

平成19年度
約7.2学級

カ 入学者選抜制度

- ・受験機会の複数化、選抜方法の多様化・評価尺度の多元化の観点から改善が進められてきた。
- ・平成15年度からは、前期入学者選抜（2月）と後期入学者選抜（3月）の枠組みで実施。平成19年度には、全日制的課程の募集人員のうち、前期で募集する人員の比率が約37%まで増加。
- ・また、平成19年度には、それまでの9学区から4学区へと通学区域が改正され、旧学区間での中学校卒業生数に対する普通科高校数の不均衡が是正された。

◇入学者選抜の枠組みの現状

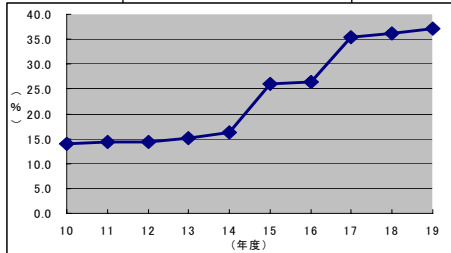
■前期選抜 - 特色ある学校・学科の選抜 -
 (全日制普通科総合選択制、全日制普通科単位制、
 全日制専門学科、全日制総合学科)

全日制的課程（前期、後期）の募集人員
 に対する前期選抜の比率
 約37%（平成19年度）

■後期選抜 - 学び方を選べる選抜 -
 (全日制普通科、多部制単位制、定時制、通信制)

通学区域の改正（平成19年度）により、通学区域
 ごとの全日制普通科の選抜実施校数は増加

前期選抜募集人員比率



※H10～14は、専門一次選抜の募集人員比率

公立高等学校全日制的課程後期入学者選抜実施校数

選抜 年度	1区		2区		3区			4区	
	旧1区	旧2区	旧3区	旧4区	旧5区	旧6区	旧7区	旧8区	旧9区
H15	17	19	11	19	15	7	14	16	11
H17	14	17	10	16	12	5	13	13	9
H19	25		24		30			21	

※ 通学区域が5学区制であった昭和47年度においては、1区当たりの全日制的課程普通科の入学者選抜実施校数は、10～20校であった。

注1:【工科高校】1年生で工業の知識や技術を広く学び、2年生から専門の系・専科で学ぶ、専門分野の「深化」と高等教育機関への「接続」をめざす専門高校。